



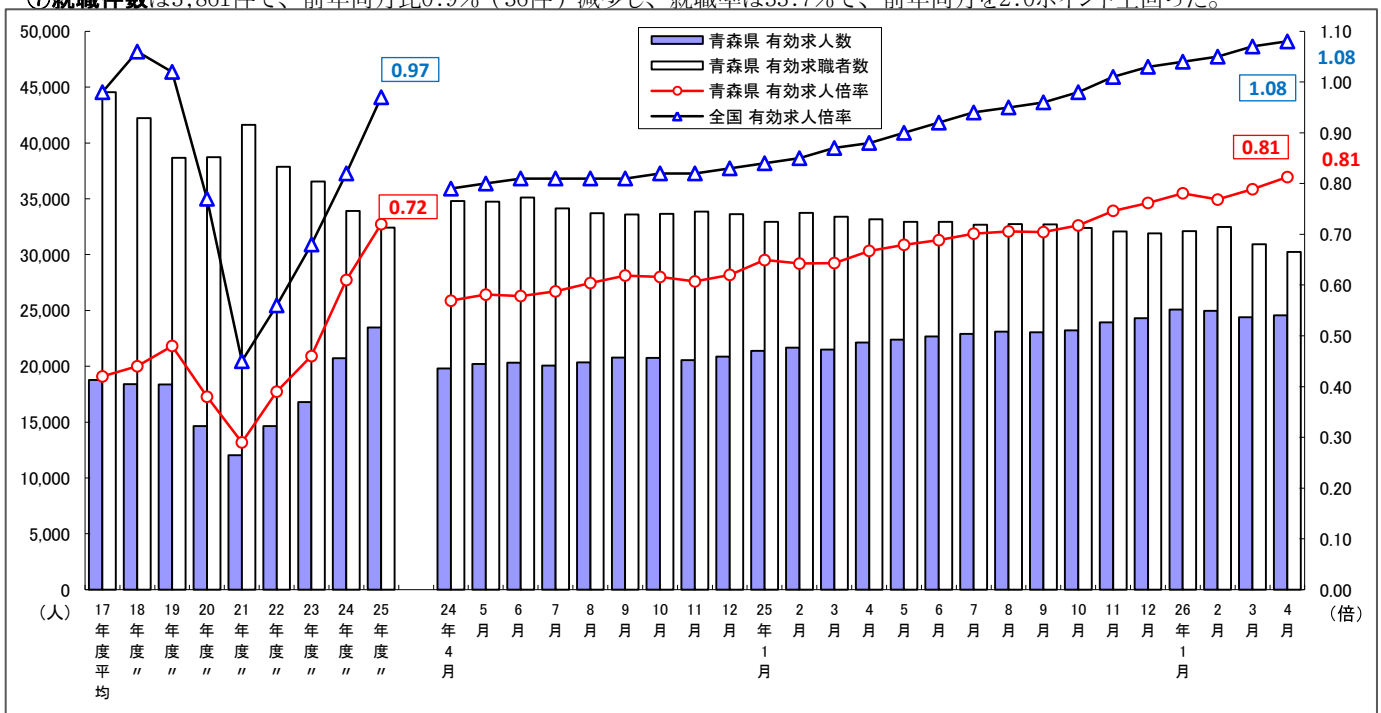
平成26年5月30日(金)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
職業安定部長 富田 英晴
地方労働市場情報官 鎌田 彰吾
電話 017-721-2000

## 平成26年4月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は0.81倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。

- ①**有効求人倍率**は季調値で0.81倍と、前月を0.02ポイント上回り、**原数値**では0.76倍で、前年同月を0.14ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.38倍となり、前年同月を0.08ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は24,569人で、前月比0.7%(170人)の増加。有効求職者数(季調値)は30,230人で、前月比2.3%(702人)の減少となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.20倍と、前月を0.05ポイント上回り、**原数値**では0.92倍で、前年同月を0.15ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は10,240人で、前月比7.1%(678人)の増加。新規求職申込件数(季調値)は8,500件で、前月比2.2%(185件)の増加となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は10,537人で、前年同月比11.4%(1,078人)増加した。
  - ・新規求人産業別にみると、農、林、漁業(37.6%増)、製造業(39.3%増)、卸売業、小売業(5.5%増)、不動産業、物品賃貸業(44.1%増)、宿泊業、飲食サービス業(18.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(9.6%増)、医療、福祉(13.0%増)、サービス業(30.8%増)、公務・その他(47.2%増)等で増加し、建設業(5.1%減)、情報通信業(56.9%減)、運輸業、郵便業(1.6%減)、金融業、保険業(10.3%減)、学術研究、専門・技術サービス業(30.9%減)等では減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は25,269人で、前年同月比13.0%(2,916人)増加した。
  - ・正社員求人は8,483人で、前年同月比15.4%(1,129人)増加し、全体に占める割合は33.6%となり、前年同月を0.7ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は11,446件で、前年同月比7.0%(865件)減少した。
  - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.7%(39人)減少し、離職者は9.3%(513人)減少、無業者も12.3%(96人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比16.7%(419人)減少し、自己都合も2.9%(77人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は33,214人で、前年同月比8.5%(3,080人)減少した。
- ⑦**就職件数**は3,861件で、前年同月比0.9%(36件)減少し、就職率は33.7%で、前年同月を2.0ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年4月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		26年 4月	26年 3月	25年 4月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	33,214	31,077	36,294	▲ 8.5	▲ 2.3
	2 新規求職申込件数 (件)	11,446	9,050	12,311	▲ 7.0	2.2
	3 月間有効求人数 (人)	25,269	25,756	22,353	13.0	0.7
	4 新規求人数 (人)	10,537	10,472	9,459	11.4	7.1
	5 就職件数 (件)	3,861	3,888	3,897	▲ 0.9	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.76	0.83	0.62	0.14	—
	季節調整値	0.81	0.79	0.67	—	0.02
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	0.92	1.16	0.77	0.15	—
	季節調整値	1.20	1.15	1.01	—	0.05
8 就職率(5/2×100) (%)	33.7	43.0	31.7	2.0		
9 充足率 (%)	34.6	35.9	39.4	▲ 4.8		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	31,144	28,826	33,946	▲ 8.3	
	11 新規求職申込件数 (件)	10,216	8,158	10,901	▲ 6.3	
	12 月間有効求人数 (人)	21,864	22,225	19,123	14.3	
	13 新規求人数 (人)	8,894	8,885	7,995	11.2	
	14 就職件数 (件)	3,376	3,414	3,415	▲ 1.1	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.70	0.77	0.56	0.14	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	0.87	1.09	0.73	0.14	
	17 就職率(14/11×100) (%)	33.0	41.8	31.3	1.7	
	18 充足率 (%)	36.2	37.5	41.2	▲ 5.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成26年4月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		26年 4月	26年 3月	25年 4月	
項 目					
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	22,423	21,247	24,917	▲ 10.0
	2 新規求職申込件数 (件)	7,084	5,982	7,732	▲ 8.4
	3 月間有効求人数 (人)	12,989	13,432	11,464	13.3
	4 新規求人数 (人)	5,229	5,271	4,857	7.7
	5 就職件数 (件)	2,112	2,167	2,047	3.2
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.58	0.63	0.46	0.12
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	0.74	0.88	0.63	0.11
	8 就職率(5/2×100) (%)	29.8	36.2	26.5	3.3
	9 充足率 (%)	38.4	40.1	40.5	▲ 2.1
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	8,483	8,685	7,354	15.4
	11 新規求人数 (人)	3,267	3,254	3,145	3.9
	12 就職件数 (件)	1,312	1,280	1,171	12.0
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.38	0.41	0.30	0.08
	14 充足率 (%)	38.2	38.8	35.9	2.3
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	8,721	7,579	9,029	▲ 3.4
	16 新規求職申込件数 (件)	3,132	2,176	3,169	▲ 1.2
	17 月間有効求人数 (人)	8,875	8,793	7,659	15.9
	18 新規求人数 (人)	3,665	3,614	3,138	16.8
	19 就職件数 (件)	1,264	1,247	1,368	▲ 7.6
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.02	1.16	0.85	0.17
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.17	1.66	0.99	0.18
	22 就職率(19/16×100) (%)	40.4	57.3	43.2	▲ 2.8
	23 充足率 (%)	33.2	33.6	42.2	▲ 9.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成26年4月

産業別	業種	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	260	213	47	37.6	39.2	30.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-	-	-
	D 建設業 (06~08)	1,184	1,125	59	-5.1	-4.6	-13.2
	06 総合工事業	613	581	32	-2.4	-2.4	-3.0
	E 製造業 (09~32)	999	655	344	39.3	40.0	38.2
	09 食料品製造業	386	181	205	1.6	-15.4	23.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	5	4	12.5	0.0	33.3
	11 繊維工業	162	94	68	24.6	0.0	88.9
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	9	7	2	28.6	16.7	100.0
	13 家具・装備品製造業	13	13	0	333.3	550.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	9	2	120.0	200.0	0.0
	15 印刷・同関連業	18	12	6	-55.0	-55.6	-53.8
	16 化学工業	1	1	0	-50.0	-50.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7	5	2	133.3	66.7	-
	19 ゴム製品製造業	2	2	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	34	30	4	36.0	50.0	-20.0
	22 鉄鋼業	2	2	0	-50.0	-33.3	-
	23 非鉄金属製造業	8	6	2	300.0	500.0	100.0
	24 金属製品製造業	68	65	3	119.4	116.7	200.0
	25 はん用機械器具製造業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
	26 生産用機械器具製造業	7	6	1	-30.0	-33.3	0.0
	27 業務用機械器具製造業	38	32	6	442.9	357.1	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	99	78	21	241.4	333.3	90.9
	29 電気機械器具製造業	48	36	12	300.0	414.3	140.0
	30 情報通信機械器具製造業	43	42	1	1,333.3	1,300.0	-
	31 輸送用機械器具製造業	20	18	2	185.7	157.1	-
	20, 32 その他の製造業	12	9	3	140.0	200.0	50.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	1	7	-11.1	-50.0	0.0
	G 情報通信業 (37~41)	44	34	10	-56.9	-56.4	-58.3
	39 情報サービス業	29	22	7	-65.5	-64.5	-68.2
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	608	416	192	-1.6	-10.5	25.5	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,780	710	1,070	5.5	0.4	9.1	
50~55 卸売業	326	215	111	18.5	24.3	8.8	
56~61 小売業	1,454	495	959	2.9	-7.3	9.1	
56 各種商品小売業	325	15	310	3.8	-16.7	5.1	
J 金融業, 保険業 (62~67)	78	53	25	-10.3	-18.5	13.6	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	209	99	110	44.1	32.0	57.1	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	179	117	62	-30.9	-15.2	-48.8	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	986	282	704	18.9	25.9	16.4	
76 飲食店	683	179	504	8.8	42.1	0.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	447	190	257	9.6	23.4	1.2	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	93	24	69	0.0	-27.3	15.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,180	1,398	782	13.0	5.7	29.0	
83 医療業	623	451	172	-8.8	-15.2	13.9	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,553	944	609	25.5	20.4	34.4	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	76	47	29	2.7	-17.5	70.6	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,250	788	462	30.8	55.1	3.1	
91 職業紹介・労働者派遣業	467	424	43	118.2	173.5	-27.1	
92 その他の事業サービス業	613	249	364	19.5	15.3	22.6	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	156	77	79	47.2	26.2	75.6	
合計		10,537	6,229	4,308	11.4	9.4	14.4
規模別	29人以下	7,158	4,262	2,896	13.1	11.2	16.1
	30~99人	2,231	1,325	906	5.5	5.7	5.1
	100~299人	928	516	412	7.5	1.6	16.1
	300~499人	100	44	56	38.9	7.3	80.6
	500~999人	86	67	19	115.0	97.1	216.7
	1,000人以上	34	15	19	-15.0	-34.8	11.8

(注) 平成21年4月分から平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成26年4月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	213	81	132	39.2	42.1	37.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-	-	-
D 建設業 (06~08)	1,125	926	199	-4.6	-3.3	-10.0
06 総合工事業	581	507	74	-2.4	2.4	-26.0
E 製造業 (09~32)	655	485	170	40.0	25.3	109.9
09 食料品製造業	181	129	52	-15.4	-23.7	15.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	3	2	0.0	200.0	-50.0
11 繊維工業	94	92	2	0.0	9.5	-80.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	6	1	16.7	50.0	-50.0
13 家具・装備品製造業	13	11	2	550.0	450.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	7	2	200.0	133.3	-
15 印刷・同関連業	12	12	0	-55.6	-53.8	-
16 化学工業	1	1	0	-50.0	-50.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	2	3	66.7	0.0	200.0
19 ゴム製品製造業	2	2	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	30	30	0	50.0	76.5	-
22 鉄鋼業	2	2	0	-33.3	-33.3	-
23 非鉄金属製造業	6	6	0	500.0	500.0	-
24 金属製品製造業	65	52	13	116.7	100.0	225.0
25 はん用機械器具製造業	2	1	1	-50.0	-50.0	-50.0
26 生産用機械器具製造業	6	4	2	-33.3	-50.0	100.0
27 業務用機械器具製造業	32	31	1	357.1	342.9	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	40	38	333.3	185.7	850.0
29 電気機械器具製造業	36	21	15	414.3	250.0	1,400.0
30 情報通信機械器具製造業	42	6	36	1,300.0	-	1,100.0
31 輸送用機械器具製造業	18	18	0	157.1	157.1	-
20, 32 その他の製造業	9	9	0	200.0	200.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	0	1	-50.0	-	-
G 情報通信業 (37~41)	34	32	2	-56.4	-39.6	-92.0
39 情報サービス業	22	22	0	-64.5	-43.6	-
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	416	397	19	-10.5	-7.7	-45.7
I 卸売業, 小売業 (50~61)	710	667	43	0.4	1.7	-15.7
50~55 卸売業	215	200	15	24.3	29.0	-16.7
56~61 小売業	495	467	28	-7.3	-6.8	-15.2
56 各種商品小売業	15	15	0	-16.7	0.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	53	44	9	-18.5	15.8	-66.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	99	98	1	32.0	36.1	-66.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	117	112	5	-15.2	53.4	-92.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	282	267	15	25.9	27.8	0.0
76 飲食店	179	172	7	42.1	36.5	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	190	158	32	23.4	19.7	45.5
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	24	22	2	-27.3	-26.7	-33.3
P 医療, 福祉 (83~85)	1,398	1,359	39	5.7	6.1	-7.1
83 医療業	451	433	18	-15.2	-15.9	5.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	944	923	21	20.4	21.1	-4.5
Q 複合サービス事業 (86, 87)	47	38	9	-17.5	35.7	-69.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	788	494	294	55.1	23.8	169.7
91 職業紹介・労働者派遣業	424	164	260	173.5	131.0	209.5
92 その他の事業サービス業	249	220	29	15.3	9.5	93.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	77	49	28	26.2	0.0	133.3
合計	6,229	5,229	1,000	9.4	7.7	19.6
規模別						
29人以下	4,262	3,492	770	11.2	5.8	44.5
30~99人	1,325	1,189	136	5.7	13.5	-33.7
100~299人	516	450	66	1.6	3.4	-9.6
300~499人	44	33	11	7.3	-13.2	266.7
500~999人	67	52	15	97.1	108.0	66.7
1,000人以上	15	13	2	-34.8	30.0	-84.6

(注) 平成21年4月分から平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年4月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成21年	—	12.2	—	▲ 24.1	—	0.29	—	2.5	—	▲ 16.6	—	0.51	1.6
平成22年	—	▲ 8.4	—	13.4	—	0.35	—	▲ 6.3	—	12.3	—	0.61	4.2
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成20年度	—	0.2	—	▲ 20.3	—	0.38	—	1.1	—	▲ 18.5	—	0.57	▲ 8.8
平成21年度	—	7.5	—	▲ 17.9	—	0.29	—	▲ 4.0	—	▲ 9.8	—	0.53	3.6
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
25年 1月	▲ 2.1	▲ 4.5	2.5	16.0	0.65	0.53	2.2	▲ 3.4	12.0	13.5	0.99	0.75	▲ 3.1
2月	2.5	▲ 3.5	1.4	14.1	0.64	0.64	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 4.3	5.8	0.96	1.00	5.3
3月	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 0.9	9.5	0.64	0.68	▲ 0.5	▲ 8.3	▲ 1.4	2.7	0.95	0.98	▲ 9.6
4月	▲ 0.7	▲ 4.4	3.0	11.9	0.67	0.62	▲ 1.3	▲ 3.6	5.2	9.1	1.01	0.77	▲ 2.2
5月	▲ 0.6	▲ 5.8	1.1	12.2	0.68	0.61	▲ 0.4	▲ 8.6	0.0	7.8	1.01	0.94	▲ 4.8
6月	0.0	▲ 6.4	1.4	12.8	0.69	0.64	▲ 1.0	▲ 10.9	▲ 1.7	5.3	1.00	1.12	▲ 11.6
7月	▲ 0.8	▲ 3.6	1.0	14.9	0.70	0.68	1.3	1.4	1.3	13.8	1.00	1.20	3.2
8月	0.2	▲ 3.3	0.8	10.6	0.71	0.74	1.2	▲ 0.4	0.3	4.7	0.99	1.22	▲ 8.6
9月	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 0.2	10.8	0.70	0.83	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	5.6	0.99	1.35	▲ 3.7
10月	▲ 1.0	▲ 4.1	0.8	10.2	0.72	0.87	▲ 2.8	▲ 10.1	3.8	11.5	1.06	1.42	3.8
11月	▲ 1.0	▲ 5.7	3.0	14.5	0.75	0.85	1.4	▲ 5.2	▲ 0.8	12.3	1.04	1.17	▲ 7.1
12月	▲ 0.5	▲ 4.8	1.6	17.1	0.76	0.69	▲ 0.5	▲ 2.8	4.1	18.0	1.09	0.71	6.6
26年 1月	0.7	▲ 3.5	3.2	17.5	0.78	0.64	2.8	▲ 1.4	10.4	16.6	1.17	0.89	▲ 0.6
2月	1.2	▲ 2.8	▲ 0.4	15.8	0.77	0.76	▲ 6.8	▲ 6.0	▲ 8.8	11.6	1.14	1.19	8.4
3月	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 2.3	13.6	0.79	0.83	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 3.7	9.2	1.15	1.16	4.5
4月	▲ 2.3	▲ 8.5	0.7	13.0	0.81	0.76	2.2	▲ 7.0	7.1	11.4	1.20	0.92	▲ 0.9
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年4月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
25年 1月	21,379	2.5	32,932	▲ 2.1	0.65	9,396	12.0	9,474	2.2	0.99
2月	21,670	1.4	33,739	2.5	0.64	8,990	▲ 4.3	9,408	▲ 0.7	0.96
3月	21,483	▲ 0.9	33,392	▲ 1.0	0.64	8,862	▲ 1.4	9,364	▲ 0.5	0.95
4月	22,121	3.0	33,150	▲ 0.7	0.67	9,324	5.2	9,246	▲ 1.3	1.01
5月	22,372		32,935	▲ 0.6	0.68	9,326	0.0	9,212	▲ 0.4	1.01
6月	22,682	1.4	32,948	0.0	0.69	9,164	▲ 1.7	9,122	▲ 1.0	1.00
7月	22,909	1.0	32,669	▲ 0.8	0.70	9,279	1.3	9,241	1.3	1.00
8月	23,093	0.8	32,724	0.2	0.71	9,309	0.3	9,356	1.2	0.99
9月	23,041	▲ 0.2	32,709	▲ 0.0	0.70	9,203	▲ 1.1	9,251	▲ 1.1	0.99
10月	23,229	0.8	32,378	▲ 1.0	0.72	9,549	3.8	8,988	▲ 2.8	1.06
11月	23,926	3.0	32,062	▲ 1.0	0.75	9,470	▲ 0.8	9,112	1.4	1.04
12月	24,301	1.6	31,900	▲ 0.5	0.76	9,861	4.1	9,063	▲ 0.5	1.09
26年 1月	25,073	3.2	32,111	0.7	0.78	10,885	10.4	9,317	2.8	1.17
2月	24,962	▲ 0.4	32,483	1.2	0.77	9,931	▲ 8.8	8,685	▲ 6.8	1.14
3月	24,399	▲ 2.3	30,932	▲ 4.8	0.79	9,562	▲ 3.7	8,315	▲ 4.3	1.15
4月	24,569	0.7	30,230	▲ 2.3	0.81	10,240	7.1	8,500	2.2	1.20
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。